

1 令和2年度「プラス1」推進運動の取組内容及び集計結果 ～ 各学校の取組事例：小・中・県立学校 ～

発想の転換や少しの気付きから、これまで定例化されていた会議や慣例行事等の縮減・見直しなど、思いきった改革を行っている学校もあります。超過勤務の主な理由として、部活動、校務分掌、クラス担任業務、授業準備等の割合が高いことから、学校運営全般を今一度見つめ直していただき、今回の報告も参考にさせていただきながら今後も働きやすい職場づくりの推進をお願いします。

(1) 主な取組事例 ※選択回答

項 目	校数（複数回答）					合 計
	市町立学校		県立学校			
	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中学校	
ノ一残業デー、定時退校日の設定、施錠時刻の設定	243	134	58	18	2	455
組織体制の見直し ※校務分掌、業務分担	170	76	19	10	1	276
外部人材の活用	60	31	12	1	0	104
会議時間、会議回数の縮減	181	74	39	15	1	310
学校行事の見直し	209	85	21	8	1	324
I C Tの活用 ※校務支援システム、校内ネットワーク等	191	101	32	7	0	331
P T A行事の精選	109	55	14	1	1	180
参加する地域行事の精選	44	18	3	0	0	65
ノ一部活動デー、部活動休養日の設定	36	126	50	5	2	219
部活動にかかる対外試合の精選	7	53	4	0	0	64
レクレーション等、職員のコミュニケーションづくりの設定	0	0	21	4	0	25
その他	13	4	5	1	0	23
合 計	1,263	757	278	70	8	2,376

(2) その他の取組事例 ※選択回答

項 目	校数（複数回答）					合 計
	市町立学校		県立学校			
	小学校	中学校	高等 学校	特別支援 学校	中学校	
労働時間の管理（勤務時間外の留守番電話の導入 など）	63	33	8	1	0	105
関係団体への会議縮減や業務負担軽減に向けた働きかけ（PTA、同窓会等への働きかけ など）	62	36	9	2	0	109
学級担任業務等の校務の合理化（通知表記述削減、家庭訪問廃止 など）	172	102	6	7	0	287
その他	9	10	7	3	0	29
合 計	306	181	30	13	0	530

○記述回答一覧

【県立学校】※重複回答あり

事務分掌・業務の見直し	1	職員に係るアンケートについて Web 化アンケート導入
	2	成績等の各種様式を検討し、改善を行った
	3	簡易起案の奨励
	4	起案文書鑑の簡易化
	5	出張及び校外勤務の報告の簡素化（文書ではなく口頭）
	6	定期考査試験等の複数クラス同時監督
勤務時間等	7	勤務時間外の用務（午前中の会議等）について、当日や翌日に出退勤時刻を調整する「調整カード」の活用
	8	年休取得の促進
	9	定時退勤の促進

その他	10	校務事務支援システムの導入
	11	職場アンケートを実施し、執務環境改善を行った
	12	令和3年度より、教務作成データをデータサーバー内で、職員が共有できるようにする。その他「働き方改革にかかる学校への提言」を元に、可能な取組から実施していく

【市町立学校】 ※重複回答あり

事務分掌・業務の見直し	1	C4th の掲示板を活用し、会議のペーパーレス化を図った
	2	職員会議で決めた方針を必要に応じて学校だよりで保護者に伝え、担任が個別に対応しないですむようにする
	3	道徳の授業を担当以外でも実施
	4	長期休業期間の学習課題として市販品を利用
	5	育友会組織の改編
	6	中間テスト廃止 (H30～) 1・2 学期通知表所見の廃止 (H31～) 文化祭の廃止 (H31～)
	7	複数学級担任制とし、業務の分担を行うようにした
勤務時間等	8	勤務時間外に職員室での業務を振らない
	9	2次離島のため、通勤している職員は残業ができないので、毎日定時退庁である
	10	学期末準備週の設定
	11	超過勤務を減らすため、施錠時刻等について職員室内テレビモニターや掲示物等で職員に知らせるようにした

	12	ノー残業デーの積極的な呼びかけ
	13	部活動週2日休養日実施(R1~)
	14	毎日の施錠時間の明確化
	15	ICカードによる勤務時間管理(本市)
	16	年次休暇に関して、取得目標日数を設定するようにしている
	17	授業終了後の一斉下校後に、児童の学校待機時間をなくし、放課後時間を生み出した。教職員が、勤務時間内に校務遂行に充てる時間を確保した
	18	10日に一度、その時点までの超過勤務時間の把握を行っている
その他	19	年間を通して、職員の誕生日を祝う会を計画し、親睦を深め、連携強化につながった
	20	市が導入した校務支援システムの活用を進め、使用方法を理解することが校務の効率化につながり、時間的な余裕を生みだし教育の質の向上につなげる
	21	教室と職員室の連絡をトランシーバーで行う

令和2年度「プラス1」推進運動取組調査(県立) 集計結果

2021/4/1 現在

令和2年度

【参考】令和元年度

【参考】平成30年度

項目	校数(複数回答)				割合(%)
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	
教職員の勤務態勢及び学校運営の改善	62	17	2	81	95.3%
学校行事・各種会合等の負担軽減	36	14	0	50	58.8%
文書管理等事務処理の負担軽減	16	7	0	23	27.1%
PTA・地域行事・保護者への対応等業務の負担軽減	14	1	0	15	17.6%
部活動・社会体育等への負担軽減	22	0	1	23	27.1%
その他	3	1	0	4	4.7%
合計	153	40	3	196	-

項目	校数(複数回答)				割合(%)	割合(%)
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計		
教職員の勤務態勢及び学校運営の改善	57	19	3	79	88.8%	94.4%
学校行事・各種会合等の負担軽減	40	18	2	60	67.4%	53.3%
文書管理等事務処理の負担軽減	15	10	0	25	28.1%	25.6%
PTA・地域行事・保護者への対応等業務の負担軽減	7	3	1	11	12.4%	14.4%
部活動・社会体育等への負担軽減	28	1	3	32	36.0%	26.7%
その他	5	0	0	5	5.6%	4.4%
合計	152	51	9	212	-	-

項目	校数(複数回答)				割合(%)
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	
職員会議で協議し決定した	34	8	1	43	50.6%
安全衛生委員会や運営委員会等で協議し決定した	44	13	1	58	68.2%
アンケート調査を実施し決定した	9	7	1	17	20.0%
協議等の後、管理職で決定した	18	3	0	21	24.7%
管理職のみで決定した	9	1	1	11	12.9%
その他	/	/	/	/	/
合計	114	32	4	150	-

項目	校数(複数回答)				割合(%)	割合(%)
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計		
職員会議で協議し決定した	37	11	1	49	55.1%	65.6%
安全衛生委員会や運営委員会等で協議し決定した	45	16	2	63	70.8%	65.6%
アンケート調査を実施し決定した	17	4	2	23	25.8%	31.1%
協議等の後、管理職で決定した	17	9	1	27	30.3%	24.4%
管理職のみで決定した	5	4	0	9	10.1%	7.8%
その他	0	0	0	0	0.0%	1.1%
合計	121	44	6	171	-	-

項目	校数				割合(%)
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	
非常に感じている(R1までは「働きやすくなった」)	3	0	0	3	94.1%
感じている(R1までは「どちらかと言えば働きやすくなった」)	57	18	2	77	
あまり感じていない(R1までは「どちらかと言えば働きにくくなった」)	4	0	0	4	5.9%
全く感じていない(R1までは「働きにくくなった」)	0	1	0	1	
その他	/	/	/	/	/
合計	64	19	2	85	100.0%

項目	校数				割合(%)	割合(%)
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計		
非常に感じている(R1までは「働きやすくなった」)	12	1	0	13	100.0%	97.8%
感じている(R1までは「どちらかと言えば働きやすくなった」)	52	21	3	76		
あまり感じていない(R1までは「どちらかと言えば働きにくくなった」)	0	0	0	0	0.0%	0.0%
全く感じていない(R1までは「働きにくくなった」)	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0.0%	2.2%
合計	64	22	3	89	100.0%	100.0%

令和2年度「プラス1」推進運動取組調査(市町立) 集計結果

2021/4/1 現在

令和2年度					【参考】令和元年度				【参考】平成30年度
<「プラス1」推進運動の取組目標>									
項目	校数(複数回答)			割合(%)	校数(複数回答)			割合(%)	割合(%)
	小学校	中学校	合計		小学校	中学校	合計		
教職員の勤務態勢及び学校運営の改善	235	132	367	95.8%	294	156	450	95.5%	94.6%
学校行事・各種会合等の負担軽減	196	83	279	72.8%	216	78	294	62.4%	59.9%
文書管理等事務処理の負担軽減	129	71	200	52.2%	157	80	237	50.3%	50.3%
PTA・地域行事・保護者への対応等業務の負担軽減	80	48	128	33.4%	102	48	150	31.8%	24.6%
部活動・社会体育等への負担軽減	17	69	86	22.5%	28	115	143	30.4%	26.9%
その他	5	1	6	1.6%	8	5	13	2.8%	1.6%
合計	662	404	1,066	-	805	482	1,287	-	-
<取組目標・内容の決定方法>									
項目	校数(複数回答)			割合(%)	校数(複数回答)			割合(%)	割合(%)
	小学校	中学校	合計		小学校	中学校	合計		
職員会議で協議し決定した	159	95	254	66.3%	198	109	307	65.2%	64.9%
運営委員会等で協議し決定した	98	68	166	43.3%	117	73	190	40.3%	38.5%
アンケート調査を実施し決定した	23	7	30	7.8%	22	8	30	6.4%	6.0%
協議等の後、管理職で決定した	138	68	206	53.8%	175	81	256	54.4%	47.1%
管理職のみで決定した	35	15	50	13.1%	34	18	52	11.0%	13.6%
その他	/	/	/	/	0	0	0	0.0%	1.4%
合計	453	253	706	-	546	289	835	-	-
<【働きやすい職場環境】になったと感じるか >									
※R1までは【働きやすい職場環境】になったか									
項目	校数			割合(%)	校数			割合(%)	割合(%)
	小学校	中学校	合計		小学校	中学校	合計		
非常に感じている(R1までは「働きやすくなった」)	38	12	50	94.8%	92	52	144	100.0%	99.2%
感じている(R1までは「どちらかと言えば働きやすくなった」)	196	117	313		218	109	327		
あまり感じていない(R1までは「どちらかと言えば働きにくくなった」)	11	9	20	5.2%	0	0	0	0.0%	0.0%
全く感じていない(R1までは「働きにくくなった」)	0	0	0		0	0	0		
その他	/	/	/	/	0	0	0	0.0%	0.8%
合計	245	138	383	100.0%	310	161	471	100.0%	100.0%

2 これまでの「プラス1」推進運動における特色ある取組について

- ・令和2年度に県教育庁内に設置した「働き方改革プロジェクトチーム」において、前例にとらわれず、これまで不変と考えてきた学校行事や教育活動等のあり方を見直す取組を具体的な例を挙げて大胆に提案を行うこととし、令和3年3月に「働き方改革にかかる学校への提言」としてまとめました。
- ・提言の中で、超過勤務を低減させるために重点的に業務を見直すべき事項として挙げた以下の5つの項目について、これまでの「プラス1」推進運動の中で実際に学校で取り組まれている特色ある事例を改めて掲載しますので、業務負担軽減に向けた取組を進める上での参考としてご活用ください。

(1) 労働時間の管理

県立学校	勤務終了の合図として、校内に音楽を流した。
	出退時刻をその都度記載することを推進し、業務の自己管理意識を高める取組を行った。
	定期考査終了の翌日を考査レビュー日として採点処理日を設定した。
	夏季・冬季休業期間に「ノー会議デー・ノー研修会デー」を設定し、年休等を取得しやすい環境を整えた。
市町立学校	ICカードによる勤務時間管理。
	留守番電話の導入。
	職員に退庁時刻を自己申告させることによって、退庁時刻の可視化と時間内に仕事を終わらせることへの意識改革を図った。
	退勤の目安の時刻を18時と定め、「大人のチャイム」を流し、タイムマネジメントを行うよう、意識改革を促した。
	勤務時間終了1時間後以降の電話対応をしない。
	退庁時刻10分前の音楽放送。

(2) 学校行事・教育活動等の見直し

県立学校	2年生の校外学習合宿を校内での学習会に変更した。
	職員会議の日の日課を、毎日実施している朝の読書（10分間）と掃除（15分間）をカットする日課にして会議の時間を確保した。
	校外で行っていた研修会を校内で行った。
	4月当初の校内実力考査の廃止。
	部活動における試合数の削減。
市町立学校	中間テスト廃止。
	文化祭の廃止。
	学習発表会と持久走大会を同じ日に設定した。
	持久走コースを校庭にした。

(3) 関係団体への会議縮減や業務負担軽減に向けた働きかけ

県立学校	P T A 評議委員会開催の回数を減らした。
	2月に実施していた学年P T Aの廃止。
	地区P T A研修会における各学校の役割分担の見直しによる負担の平準化。
市町立学校	学校支援会議主催「地域子ども教室」への職員の協力回数の分担制、協力回数減。
	育友会組織の改編。
	P T A 評議委員会を年3回開催から2回に減らし、それまで19:00に開始していた時間を授業参観と兼ねることで、16:10~17:00までに変更し、超過勤務を減らした。
	単独校で行っていた行事をコミュニティ・スクールで取り組む機会を増やす（P T A 行事の合同実践、小小連携教育活動など）。
	学校運営協議会において、地域で学校行事やP T A 行事、学校環境整備、登下校の見守り活動など一部協働している。
	学校支援会議と民生委員の会議を別々に実施していたものを統合し、一つの会議とした。
	P T A 関係で、評議員会・保護者会を各月1回ずつ実施していたものを、評議員会に一本化した。

(4) 校舎の解錠に係る時間設定及び教頭の役割分担の見直し

県立学校	週に1度、校舎完全施錠時間を19:30(冬は19:10)とした。強制的に退庁させたことにより、「帰りやすくなった」という職員も多い。
	校舎の施錠を当番制にした。
	生徒完全下校時刻に合わせての職員室施錠時刻の厳格化。
市町立学校	超過勤務を減らすため、施錠時刻等について職員室内テレビモニターや掲示物等で職員に知らせるようにした。
	校長、教頭で学校の開け閉めを分担して行う。
	生徒の登校時刻を遅らせ、始業1時間前とした。
	ノー残業デー以外の日は、19:00退庁を原則とし、その30分前には職員に退庁を促すようにした。
	長期休業中は、開錠8:00、施錠17:00を原則とした。

(5) 学級担任業務等の校務の合理化

県立学校	職員に係るアンケートについてWEB化アンケート導入。
	定例職員会議の場所を会議室から職員室へ変更し、会議資料は印刷せず、NEWSポータルサイトのお知らせから各自閲覧できるようにした。
	二人担任制により、年休が取得しやすくなった。
	ポータルサイトの活用による資料のペーパーレス化の推進。
	保護者アンケート・生徒アンケートにおけるWEBアンケート及びマークシートの活用。
	給料明細の袋詰め廃止。
市町立学校	C4thの掲示板を活用し、会議のペーパーレス化を図った。
	長期休業期間の学習課題として市販品を利用。
	1・2学期通知表所見の廃止。
	プール掃除や図工の木工で外部講師の活用。
	学校メール(一斉送信等システム)の活用。
	家庭訪問を個人面談に変更。

学期末の通知表をデジタル化し、業務内容の効率化を図った。

メッセージソフトを導入し、提案文書や配布資料等を紙媒体を使わずに共有できるようにした。

デジタル教科書の導入。

職員会議用のフォルダをネットワーク上に設置。会議用の文書はペーパーレスで協議できるようにした。

P T A新聞づくりの印刷、通知表作成を外部業者に委託した。

地域の人材を「丸付け先生」として活用し、週に2回、宿題や課題プリントの丸付けをしてもらった。